

## 2021 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	安永 正則
研究テーマ	COVID-19 下の大学におけるハイブリッド型授業 —障害学生への合理的配慮に焦点を当てて—

### <助成研究の要旨>

1. はじめに： COVID-19 の流行に伴い、2020 年 4 月より多くの大学・高等専門学校で対面授業の実施が困難になっている。メディア授業開始後には、授業の実施方法に関する多くのアンケート調査が行われ、時間が効率的に使用できるというメリットや課題が重くなりがちというデメリットが報告されている（田浦 2020）。また、障がい学生に対してオンライン授業受講後の配慮内容や修学支援状況について調査した研究（佐々木ら 2021）から、目の疲れや集中力の持続困難は障がいのない学生と同様特に困り感を感じなかったとポジティブな意見も聞かれている。2021 年度後期には、全国の国公立大学の 97.6%が全科目の半数以上を対面授業で実施し（文部科学省 2021 年）、2022 年も感染対策を十分に講じたうえで対面授業を中心にオンライン授業も並行して実施されることが予測される。今後も様々な課題が想定されるため、ハイブリッド型授業に対する支援ニーズについて、障害学生を対象とした調査を行うことは喫緊の課題であると考えられる。

2. 目的：本研究では、我が国の高等教育機関に在籍する障害学生に対して、ハイブリッド型授業に関する調査や面接を行い、学生のニーズに合わせた授業方法について提言することである。

3. 方法：Web アンケート調査対象者：全国の 1461 校に設置されている障がい学生支援部門を対象にした。調査項目：属性、対面授業・オンライン・ハイブリッド型授業における修学に、コロナ禍における学生生活、WHO-5 精神的健康状態表の計 77 問。調査方法：郵送で各大学の障がい学生部門の責任者宛に依頼状と同意書を送付し、同意書が返送された大学に対して障がい学生向けのメール文書を連絡。その後、各大学の責任者から障がい学生に周知した。調査期間：2021 年 10 月 1 日～11 月 30 日、2022 年 1 月から 14 名に面接調査を実施した。

4. 結果と考察：157 件の回答を得て（回収率 10.74%）、回答の不備を除いた 145 件を有効回答とした。回答者の障害分類は、発達障害 24.1%、病弱・虚弱 22.1%、精神障害 17.2%、聴覚言語障害 11.7%、発達障害と精神障害の併存 9.7%、肢体不自由 3.4%、視覚障害 2.8%、身体障害の重複 2.8%、その他 6.2%であった。入学年度の分類は、2019 年度 49.7%、2020 年度 22.1%、2021 年度 28.3%であった。回答者の受講した授業形態は、対面授業 93.1%、オンライン授業 88.3%、ハイブリッド型授業が 57.2%であった。日本学生支援機構による「令和 2 年度障害のある学生の修学支援に関する実態調査」の障害分類の割合とほぼ同様の割合となり、偏りなくデータを集められたと考えられる。以下には、主だった分析結果を記載する。まず、障害種を身体障害、病弱虚弱、発達障害、精神障害の 4 つに分類した。そして、授業方法（対面、オンライン、ハイブリッド）の満足度、対面授業の内容（座学、ディスカッション中心、実験・実技）、各授業方法が今後の継続されることを希望するかについて、障害 4 種で違いがあるかを検討した。障害種によらず、オンライン授業が対面やハイブリッド型よりも満足度が高く、今後も継続を希望していること、対面授業について身体障害はディスカッションより座学のほうが受けやすいと感じており、精神障害は実験・実技が座学やディスカッションよりも受けやすいと感じていたことが明らかになった。入学年度に関しても同様に分析したところ、全体としてオンライン授業の満足度が最も高く、次いでハイブリッド、最も満足度が低いのが対面であり、とりわけ 2021 年度入学生にその傾向が強く見られた。2021 年度入学生は最初からオンライン授業を中心に受講しておりオンライン授業に慣れたため、対面授業にそれほどメリットを感じなかった可能性がある。実験・実技のように授業内容によっては対面形式でなければ実施が難しい科目もあるが、学生のニーズに合わせたハイブリッド型の授業形式や教育方法を検討していく余地はあるだろう。

本調査の回答数は決して多いとは言えず、回収率も低かった。とりわけハイブリッド型授業の受講経験者数が他に比して低いことも踏まえ、回答方法や設問数を再検討したうえで追加調査を実施予定である。なお、面接調査で得られたデータは現在分析中であり、今後学会等で報告する。